

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月26日現在

機関番号：23803

研究種目：基盤研究C

研究期間：2009～2011

課題番号：21510169

研究課題名（和文） デジタル・コミュニティガバナンスの形成と発展に関する研究

研究課題名（英文） Formation and Development of Digital Community Governance

研究代表者 金川 幸司 (Kanagawa Koji)

静岡県立大学・経営情報学部・教授

研究者番号：00341470

## 研究成果の概要（和文）：

ローカルレベルで自治体が ICT を住民の参加ツールとして活用している事例について、日本を中心に韓国の事例も交えて、比較分析した。一般的には、SNS はネット上のコミュニティを形成し、そのコミュニティは時にリアルなコミュニティとして機能することが知られている。その一方では、リアルなコミュニティは、デジタルコミュニティによってその機能を補完されるとも信じられてきた。しかしながら、本研究により、リアルなコミュニティとデジタルコミュニティとの関係は、相互補完的というよりも、リアルなコミュニティがデジタルコミュニティのガバナンスを強く規定していることが明らかとなった。

## 研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to clarify the interaction of the governance between real community and local Internet network. In order to analyze this, different local social network systems in Japan were compared through the interview to key person and action research analysis. It was concluded that real community governance has a great affection to the local Internet network governance and they do not isolate with each other.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：社会・安全システム科学

キーワード：リアルコミュニティ、ネットコミュニティ、ICT、SNS、ガバナンス

## 1. 研究開始当初の背景

我が国におけるインターネットの普及状況は、近年約7割に達しており、デジタルデバイドの問題は依然として残るものの、既に

日常生活に浸透している。普遍化した ICT(information communication technology)環境の中で、それらが、市民同士の連携を高め、公共空間における市民活動や

ソーシャルキャピタルの向上、さらには市民の統治能力の向上にどのように寄与するのかが問われている。

## 2. 研究の目的

本研究においては、市民の統治能力の向上と自己組織化の視点から ICT の果たす役割がいかなるものであるかをガバナンス論、市民社会論、居住空間論、討議民主主義の視点から分析することを目的とする。

ICT による住民の自己統治能力の向上と行政を含んだ他アクターとの連携、テーマとの関連性、日常・非日常といった状況区分、オフラインとの関係等を韓国を含めた具体的なコミュニティにおける実証分析をもとに進める。そして、普遍化したネット社会の中で、いわゆる「ネットワーク化された個人主義」が既存コミュニティとどのように連携し、住民の統治能力を高めていくのかを検証し、一定のモデルを提示し、政策へのインプリケーションを図る。

## 3. 研究の方法

(1) デジタル・ガバナンスに関して、ICT の進展状況、電子会議室、ブログ、地域 SNS 等の長所と課題、国内における地域事例の整理、韓国をはじめとした IT 先進国の状況を調査する。また、ソーシャルキャピタルと ICT の関係についての先行研究を国内外の文献を通じて整理する。

(2) さらに、事例について、インタビュー調査を行いながら、ICT とソーシャルキャピタル、自己組織化ガバナンスとの関係を明らかにし、我が国での含意と政策へのインプリケーションを提示する。

(3) 若者の ICT の活用とローカルガバナンスへの影響について、大学生を対象に、アンケート調査を行い分析を行う。

## 4. 研究成果

(1) 本研究を通じて、SNS などのデジタルコミュニティは、リアルなコミュニティとの関係において、そのガバナンス機能を考えることができることが明らかになった。一般的には、SNS はネット上のコミュニティを形成し、そのコミュニティは時にリアルなコミュニティとして機能することが知られている。その一方では、リアルなコミュニティは、デジタルコミュニティによってその機能を補完されるとも信じられてきた。しかしながら、本研究では、リアルなコミュニティとデジタルコミュニティとの関係は、相互補完的というよりも、リアルなコミュニティがデジタルコミュニティのガバナンスを担っていることが明らかになった。別の言い方をすれば、オフサイトであれ何であれ、リアルなコミュニティを持たないデジタルコミュニテ

ィは、そのガバナンスが働きにくいことを意味している。

(2) リアルコミュニティとネットコミュニティの関係性を分析するため、ローカルレベルで行政が ICT を住民の参加ツールとして活用している事例を比較分析した。具体的には、大都市圏近郊の住宅都市として市民電子掲示板の長い歴史を持つ藤沢市を、地方都市ではあるが県庁所在市で電子町内会というユニークな情報化政策を長年にわたって行ってきた岡山市の電子町内会を、さらには、地方小都市として近年の地域 SNS の活用を活発に行っている静岡県掛川市の e-じゃん掛川を比較した。その結果、どの地域においても、住民全体から見ると、これらのメディアの住民の認知度が外部からの知名度ほどには高くないこと、地域住民の特性によってネットコミュニティに違いが見られること、何れの地域においても、行政が長年行ってきたリアルのコミュニティ政策が、ネットコミュニティのあり方に影響を強く与えていること、などの実態が明らかになった。上記(1)で示したとおり、ネットコミュニティは独立して存在するというよりも、リアルコミュニティに強く規定されていることが実証できた。

(3) ICT がもたらす地縁組織に対する影響を全国各地の自治会を中心として分析した。ICT が地縁組織内部のコミュニケーション活性化、ひいては組織力強化に結びつくというより、そもそも人間関係がある中で、ICT がそれを媒介的に促進するという経路が有効であることが発見された。欧米の研究においても、ICT はコミュニティの挨拶程度の薄いつながりを促進するとどまるという研究もあり、ICT に全面依存したコミュニティ活性化議論は困難であることが解明された。

(4) 韓国は 20 世紀末に厳しい経済危機に直面したこともあり、国家発展の枢軸の一つに IT 産業と国民の IT 能力育成を据えた。その結果、韓国は産業のみならず政府部門や社会生活の分野でも世界に冠たる IT 大国となっている。本研究では、まず IT 国家へと成長していく歴史的過程をたどり、次いで、コミュニティ・ガバナンスにおける IT 化の進展について、現地の研究者との協力の下、研究を進めた。韓国ではとくに都市部において高層集合住宅化が進み、それにつれコミュニティのデジタル化も進行している。

(5) わが国の地域情報化を組織的実践の観点から分析を行った。具体的には、地域 SNS の普及が進んでいると言われる複数の先進事例を用いて、情報技術とそれを導入する組織（行政組織など）との間の再帰的關係性を

明らかにした。特に、地域 SNS が成功していると言われる特定市におけるアクションリサーチによる分析を通じて、地域情報化の進展は、地域社会の再構築と密接に関係しており、ICT の技術的特性だけではなく、情報化実践を通じた「意図せざる結果」を契機とした反省的实践によって促進されるという点が明らかになった。

(6) 実践現場を通じて、仮想(メタバース)ガバナンス、伝統的現実ガバナンス、表現ガバナンス、上記の組合せによるガバナンスの視角から、デジタルガバナンスのタイプの類型化を試み、その結果、①現実・仮想ベース、②表現ベース、③事業プラットフォーム・ベースの3つのデジタルガバナンスに大別され、①からは、1)現実完結型(被影響型)、2)現実補足型、3)仮想(メタバース)完結型、4)現実・仮想相補型の4軸が、②からは文化芸術・ファンタジーの積極的プロジェクトと規制の2軸が、③からはネット広告法務と業界団体任意規制(レイティングシステム等)の2軸が分析フレームワークとして抽出され、さらに当該フレームワークに基づき、未来型ガバナンスとしての主な特性の整理を行った。

(7) 総務省の総務省の平成 23 年版情報通信白書によれば、デジタル・コミュニティではリアル社会のコミュニティでは参加が少ないとされる若年層の参加が多い傾向にある。若年層のうち特に 20 代以下の世代は幼少時からデジタル情報技術が普及しており、デジタルツールの利用に抵抗感の少ない世代いわゆるデジタル・ネイティブ世代と言われる、これらの世代が社会人の多くを占めるようになると、コミュニティを含めた社会の在り方が劇的に変わる可能性があるという指摘もある。このため、関西圏、静岡の3大学の大学生に対するアンケートを通じて、若者のデジタル・コミュニティガバナンスへの参加の可能性を明らかにしようとした。

主な結果は以下の通りである。

- ①大学生はインターネットを日常的に利用し、過半数が自分自身での情報発信や掲示板などへの書き込みを行なっている。
- ②回答者の7割が何らかの社会貢献行動を行なったが、その中にインターネットでの呼びかけが契機となって行動を起こしたものが3割あった。
- ③実際の投票で投票しなかった層でもインターネット投票に対する参加意向が高い。
- ④行政施策について話し合う市民掲示板への参加に対しては回答者の多くが興味や参加意欲を持っている。但し、政策に意見を反映させるシステムを組み込むとともに、利用者の不安を払拭する運営方法の構築や既存

の対面による議論の場を組み込むことなどの工夫が必要である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 23 件)

- ① 金川幸司、デジタル・コミュニティガバナンスの方向性に関する研究、経営と情報、静岡県立大学経営情報学部、第 24 巻、第 2 号、2012、pp. 53-62
- ② 田中みさ子、金川幸司、湯瀬裕昭、武藤伸明、大学生のデジタル・コミュニティガバナンスへの参加可能性、経営と情報、静岡県立大学経営情報学部、第 24 巻、第 2 号、2012、pp. 75-92
- ③ 新川達郎、復興計画のガバナンス～東松島市の取り組みから、2012 年 3 月号、2012、pp. 33-35
- ④ 今井良広、金川幸司、震災復興過程におけるコミュニティ・ガバナンスー協働の枠組みをめぐる国際比較ー、社会・経済システム、第 32 号、社会・経済システム学会誌、査読有、2011、pp. 83-95、
- ⑤ 金川幸司、今井良広、コミュニティ・エンパワメントと制度ー阪神大震災後の NPO 活動からー、社会・経済システム、査読有、2011、pp. 71-82
- ⑥ 今里滋、ソーシャル・イノベーション教育と地域、大学教育と地域ー地域力再生学生宣言、2011、pp. 49-53
- ⑦ 今里滋、商店街が元気な福祉・防災のまちづくり、災害支援と地域づくり、2011、pp. 2-35
- ⑧ 新川達郎、復興へのガバナンス「復旧・復興に向けた自治体議員・議会の役割」、月刊ガバナンス、2011 年 7 月号、2011、pp. 23-25
- ⑨ 東郷寛、市民参加型パートナーシップ研究の批判的検討ー研究方法の視点からー、非営利法人研究学会誌、査読有、13 巻、pp. 89-99
- ⑩ 金川幸司、ネット社会とコミュニティ・ガバナンスに関する研究ーローカルネッ

- トコミュニティの比較分析から一、経営と情報、静岡県立大学経営情報学部、第23巻第2号、2011、pp. 43-56
- ⑪ 新川達郎、「政府のガバナンス」を問う視点とその理論的検討、行政管理研究、133号、2011、pp. 3-15
- ⑫ 新川達郎、住民参加と議会、おおさか市町村職員研修研究センター研究紀要、第14号、2011、pp. 29-41
- ⑬ 新川達郎、議会と自治の制度改革を考える、(1) - (6)、日経グローバル、157-162号、2010、pp. 1-12
- ⑭ 金川幸司、地域再生政策とローカルガバナンスにおける日英比較に関する研究、社会情報研究、第7号、岡山理科大学総合情報学部社会情報学科、査読有、2009、pp. 50-60
- ⑮ Hiroshi Togo, Kosei Enomoto, Takaya Kawamura, Sustainable Regional Development with a Regional SNS Hosted by a Local Government, Journal of Information and Management, 2010, pp. 107-117
- ⑯ 東郷寛、地域メディアを媒介とした市民間対話と市民活動の活動システム分析ー地域SNS「ごろっとやっちろ」の事例を中心にー、商経学叢 56(3)、2010、pp. 1697-1727、
- ⑰ 田中みさ子、都市の住宅ストックとしての3階建て戸建て住宅の現状と課題、大阪産業大学人間環境論集、9巻、査読有、2010 pp. 63-77
- ⑱ 新川 達郎、「ガバナンス時代」の地方政府改革ー協働型ガバナンスからの展望、月刊ガバナンス、100号、2009、pp. 13-16
- ⑲ 田中 みさ子、まちづくりにおけるコミュニティ・マップの役割、日本建築学会 第32回情報・システム・利用技術シンポジウム論文集、2009、pp. 206-207
- ⑳ 金川幸司、イギリスの都市コミュニティガバナンスーコベントリー、ヒルフィールド地区を事例としてー、日本都市学会年報、査読有、VOL42、pp. 135-144
- ㉑ 今里 滋、信頼される自治体をめざすために、月刊自治研、第595号、2009、pp. 32-40
- ㉒ 森裕亮、自治会の組織文化分析ー自治会文化とその変革可能性、北九州市立大学法政論集、第37巻、第3号、2009、pp. 19-53
- ㉓ 田中みさ子、社会情勢の変化と環境意識の関連に関する研究ーガソリン価格高騰による影響を事例にー、大阪産業大学人間環境論集、第8巻、査読有、2009、pp. 57-82
- [学会発表] (計 15 件)
- ① 金川幸司、ネットとリアルのガバナンスについて考えるー地域情報サイトの比較研究からー、日本公共政策学会、2011
- ② 金川幸司、イギリスのパートナーシップ型地域再生政策の評価ー第三の道とビッグソサイエティ、日本地方自治学会、2011
- ③ 新川達郎、ローカルガバナンスにおける自治体議会改革、日本地方自治学会、2011
- ④ 新川達郎、協働政策の課題と展望、日本協働政策学会、2011
- ⑤ 東郷寛・榎本光世、地域SNSとコミュニティ・エンパワメント、日本経営診断学会、2011
- ⑥ Tadahiko Yoshida, Koji Kanagawa & Hiroshi Togo, Institutionalization of new community empowerment and local infrastructure organizations: a case study of Kobe after the Great Hanshin Earthquake, European Group for Public Administration (EGPA), 2011
- ⑦ Hiroshi Togo, Koji Kanagawa & Kosei Enomoto, Community Empowerment Promoted by Interactions between Community Media and Users: A case study of regional informatization in Japan, European Group for Public Administration (EGPA), 2011
- ⑧ 森裕亮、ローカル・ガバナンスにおける地域自治組織の政策過程への参加とその影響、日本政治学会、2011
- ⑨ 森裕亮・新川達郎、地縁組織のNPO化と組織変革の方向性-事例の比較分析から、日本NPO学会、2012
- ⑩ Hiroshi Togo, Koji Kanagawa,

Tadahiko Yoshida, Takaya Kawamura,  
Improvement of IT Usability through  
Interactive and Reflective Practice  
between Citizen Users and Public  
Officials, European Group for Public  
Administration (EGPA), 2010

- ⑪ 東郷 寛、公民パートナーシップ(PPP)の  
マネジメント：先行研究レビュー、非営  
利法人研究学会、2010
- ⑫ 森裕亮・新川達郎、地縁組織のNPO化の可  
能性と限界、日本計画行政学会、2010
- ⑬ 金川 幸司、ネット社会とコミュニティ・  
ガバナンス、社会・経済システム学会、  
2009
- ⑭ Koji Kanagawa, Yoshihiro Imai,  
Neighborhood Governance in UK and  
Japan: A comparative case study of  
Coventry and Okayama city、  
International Society for Third Sector  
Research (ISTR)、2009
- ⑮ Tatsuro Niikawa, The “Module” Model  
of the Public Personnel Training, in the  
Governance Era、The Annual  
Conference of International Association  
of School and Institute of  
Administration、2009

〔図書〕(計8件)

- ① 金川幸司、中央経済社「行政にとっての  
ソーシャル・ビジネス」大室悦賀編著『ソ  
ーシャルビジネス』、2011、294
- ② 新川達郎 (編著)、ミネルヴァ書房、公  
的ガバナンスの動態研究、2011、276
- ③ 斎藤文彦・白石克孝・新川達郎編著、日  
本評論社、持続可能な地域実現と協働型  
ガバナンス、2011、143
- ④ 新川達郎、勁草書房「公的ガバナンス論

の展開と課題」岩崎正洋編著『ガバナ  
ンス論の現在』、2011、35-55

- ⑤ 森裕亮、福村出版、「政策過程とガバ  
ナンス」中道寿一編著『政策研究—学びの  
ガイダンス』、2011、228
- ⑥ 立岡浩・川村匡由・桜井政成・千葉正展  
編 共編著、久美出版、『福祉サービスの  
組織と経営』、2010、200
- ⑦ 今里 滋 (共著)、ミネルヴァ書房、『地  
域力再生の政策学』、2010、227
- ⑧ 新川 達郎、「地方自治体のガバナンス —  
協治と自己統治の都市社会計画へ—」橋  
本和孝・藤田弘夫・吉原直樹 編、『都市  
社会計画の思想と展開 —アーバンソー  
シャルプランニングを考える』、  
pp. 95-121、2009

〔産業財産権〕

○出願状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://www7b.biglobe.ne.jp/~kanagawa/kenkyukai/21kenkyukai.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

**金川 幸司 (KANAGAWA KOJI)**

研究者番号：00341470

(2)研究分担者

新川 達郎 (NIIKAWA TATSURO)  
同志社大学学大学院・総合政策科学研究  
科・教授  
研究者番号：30198410  
今里 滋 (IMASATO SHIGERU)  
同志社大学学大学院・総合政策科学研究  
科・教授  
研究者番号：30168512  
森 裕亮 (MORI HIROAKI)  
北九州市立大学・法学部・准教授  
研究者番号：00382408  
田中 みさ子 (TANAKA MISAKO)  
大阪産業大学・人間環境学部・准教授  
研究者番号：30340615  
東郷 寛 (TOGO HIROSHI)  
近畿大学・経営学部・准教授  
研究者番号：10469249  
立岡浩 (TACHIOKA HIROSHI) (22-23 年度)  
四天王寺大学・経営学部・教授  
研究者番号：40301650